

【NEWS RELEASE】

2025 年 9 月 2 日

各 位

株式会社三井住友銀行

Commonwealth Fusion Systems LLC への出資について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕、以下「三井住友銀行」）は、フュージョン（核融合）関連企業である米国 Commonwealth Fusion Systems LLC（以下「CFS 社」）に出資を実施しました。なお、三井住友銀行にとって、フュージョン関連スタートアップ企業への出資は今回が初の取組となります。

フュージョン産業は、脱炭素への貢献、豊富な原材料、安全性、ベースロード電源としての安定性等の観点で、既存の技術に打って変わる新しい技術として注目されています。

また、従来は官学による実証が中心であったところ、商用化に向けて、足許民間スタートアップ企業を中心としたフュージョン産業エコシステムが形成されつつあり、技術力を持つ日系企業がサプライチェーン上の重要な役割を担い得る、有望な新産業候補と考えております。

日本政府においても、内閣府が本年 6 月に改定した「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」において、日本における発電実証の実現目標を、従来の政府方針として示されていた 2050 年頃から 2030 年代へと改定し、社会実装に向けた具体的な議論が産官学で進む等、商用化に向けた動きが加速しています。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：中島 達）では、現中期経営計画において「社会的価値の創造」を経営の柱のひとつに掲げ、主体的に取り組むべき重点課題のひとつとして「日本の再成長」を定めております。また、社会的価値創造に資するお客さまとの事業共創・開発、新たな技術の開発や産業の育成を、リスクテイクを通じて支える枠組みのひとつとして、「社会的価値創造投資枠」（※1）を設定しております。

CFS 社は、磁場閉じ込め方式（トカマク型 ※2）によるフュージョンエネルギー発電炉の設計・開発を進める、業界のリーディングカンパニーです。同社は、世界初となる商業用フュージョンエネルギー発電炉「ARC（アーク）」を米国バージニア州に建設する計画を発表しており、2030 年代前半の運転開始を目指しています。

今回、新産業の育成支援を通じ脱炭素社会の実現及び日本の再成長に貢献していくため、社会的価値創造投資枠を活用し CFS 社への出資を行いました。

CFS 社が持つフュージョン発電に関する技術や知見を梃子に、三井住友銀行が有する顧客基盤や金融ソリューションを活用し、フュージョン発電炉を中心としたサプライチェーン構築を加速させていきます。

また、今回の出資は、日本企業計 12 社（以下「日本コンソーシアム」※3）共同で出資検討を行っております。出資後も、日本の産業界を担う日本コンソーシアム各社とフュージョン領域における連携を深め、本邦におけるフュージョンエネルギー発電の早期商用化・産業化実現に貢献してまいります。

【ご参考】Commonwealth Fusion Systems LLC 概要

設立年	2018 年
所在地	米国マサチューセッツ州デベンス
代表者	Bob Mumgaard (CEO)
事業内容	フュージョン（核融合）炉の設計・開発
ウェブサイト URL	https://cfs.energy/

※1 社会的価値創造投資枠

社会的価値の創造に資するお客さまとの事業共創・開発や、新たな技術の開発や産業の育成を、リスクテイクを通じて支える目的で設けた投資枠。従来のサステナビリティ投資枠における投資対象を、SMBC グループとして主体的に取り組むべき五つの重点課題である「環境」「DE&I・人権」「貧困・格差」「少子高齢化」「日本の再成長」へと拡大。2025 年度の投資上限額は、前年比 100 億円増加となる 500 億円で運営。

【ご参考】社会的価値創造投資枠設定時のプレスリリース

「社会的価値の創造に向けた経費枠の設定について」（2024 年 5 月 17 日付）

https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20240517_01.pdf

※2 トカマク型

ドーナツ状（トーラス）の形状で、強力な磁場を使って超高温プラズマを閉じ込める核融合装置の型式。

※3 日本コンソーシアム

三井住友銀行、並びに日本企業 11 社（三井物産株式会社、三菱商事株式会社、関西電力株式会社、株式会社 JERA、株式会社商船三井、日揮株式会社、株式会社日本政策投資銀行、NTT 株式会社、株式会社フジクラ、三井住友信託銀行株式会社、三井不動産株式会社）で構成するコンソーシアム。

CFS 社が米国で推進する商用化プロジェクトから獲得する、政策・規制、ARC の開発・建設・運転・保守に係る技術的・商業的な知見や、各社が有するノウハウや専門性を持ち寄ることで、日本におけるフュージョンエネルギー発電の早期商用化・産業化の実現を企図。

また、日本コンソーシアムと CFS 社の連携は、日米両国によるフュージョンエネルギー発電の開発と商業化を加速するための共同パートナーシップに沿うものであり、両国における商業化の早期実現に向けた強い意志と機運の高まりを体現するもの。

以 上